

地域とつながる「関係人口」創出の意義と可能性についての研究

ー持続可能なライフスタイルの観点からー

岩本泰*・藤吉正明*・室田憲一*・藤野裕弘*・北野忠*・内田晴久*

本文目次

1. はじめに
2. 「関係人口」とは
3. 地方移住への関心度
4. ケーススタディ（秋田県鹿角市のインタビュー調査結果から）
5. 地域とつながる「関係人口」創出にどのような意義と可能性
6. おわりに
7. 謝辞

1. はじめに

日本の人口問題は、深刻な社会問題の一つになりつつあり。社会の担い手は、人である。その担い手である人が、日本全体としても過疎化した地域でも、非常にはやいスピードで進みつつある。これは、持続不可能な未来の本質的な一因でもあり、解決が求められる喫緊の課題でもあり、もはやその猶予の時間はない。図1では、総務省が公表した2022年8月1日現在（概算値）の日本の総人口の推移である¹⁾。直近のデータでは、前年同月と比較して、85万人減少して1億2478万人とされている。注目すべきは、この数値に加えて推移の変化の状況である。この数十年、こうした人口問題に対して国内政策が有効な手段を打ち出せなかった結果、ともいえる。

さらには、その内訳にも注目したい。15歳未満人口は1466万7千人で、前年同月に比べ減少（26万2千人減）、15～64歳人口は7419万7千人で、前年同月に比べ減少（68万3千人減）、65歳以上人口は3623万8千人で、前年同月に比べ増加（13万人増）、となっている²⁾。まさに、少子高齢化といわれる実態を表し、このペースでの変化が進むと、近い将来に総人口の急減につながる可能性もある。また、都道府県別にみた結果にも注目したい³⁾。図2に示したように、47都道府県において、人口増加は沖縄県のみとなっている（人口増加率は0.07%となり、前年に比べ縮小（対前年差0.34ポイント））。一方で、東京都は26年ぶりに人口減少に転じ、減少は1995年（平成7年）以来26年ぶりの出来事が起こっている。さらに、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び福岡県の5都県は前年の増加から減少に転じ、人口減少率が前年に比べ拡大したのは33道府県で、うち大阪府（対前年差0.31ポイント）が最も拡大した。人口減少率が縮小したのは大分県、鹿児島県（対前年差0.10ポイント）など7県のみとなっている。これら、地域ごとの個別の事情を丁寧に分析する必要があるが、筆者らが研究を始めた当初（コロナ前の2019年末から2020年当初）は、ある種の地方創生の研究の位置づけで始まった。しかしながら、ポストコロナの今となつては、もはやその研究外延は、**地方も都市も**

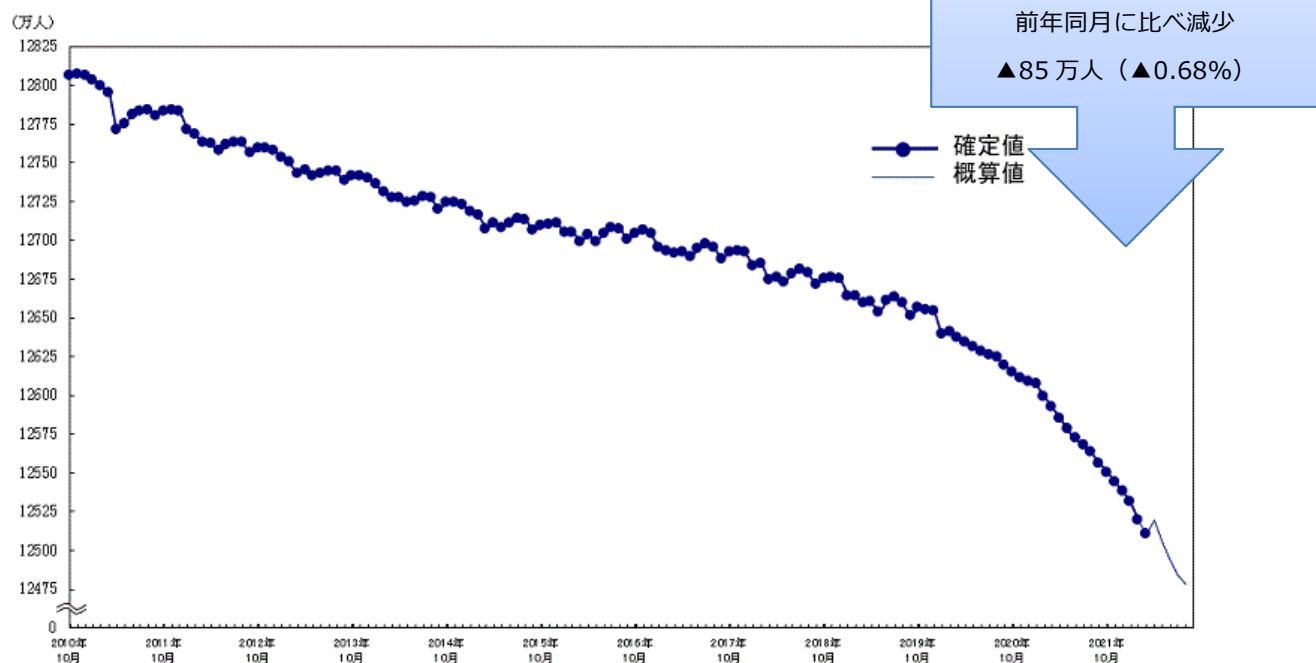


図1：総人口の推移

**人口増減率
 ()内は都道府県数**

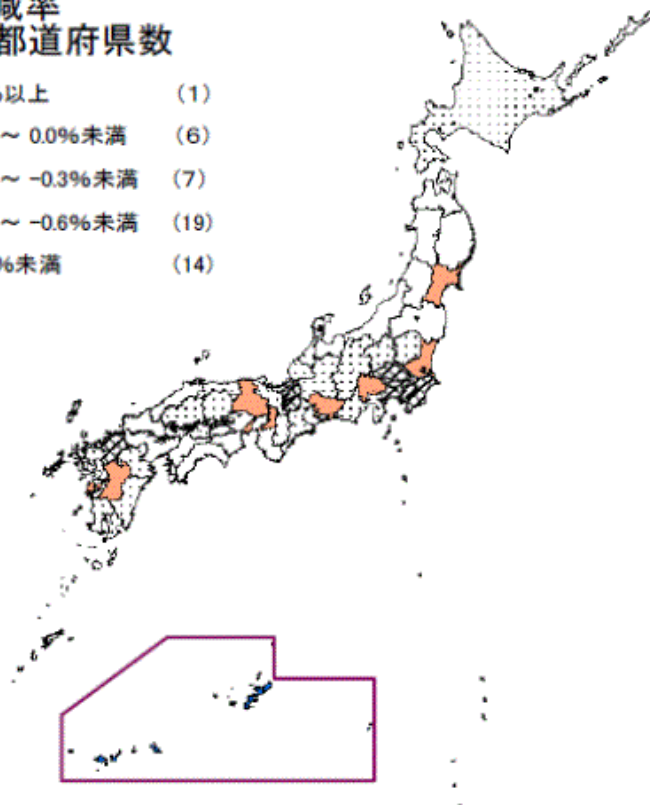


図2：都道府県別人口増減率

創生を目指すための方策を考える研究へ、と急速な社会変化に対応する必要性が生じている、といえる。

以上のような背景の上で、地域研究の文脈において、地域とつながる「関係人口」創出にどのような意義があるのか、またそうしたことをすすめることでどのような変化が期待できるのか、とりわけ持続可能なライフスタイルの観点で考察した結果を示すことを目的とする。これは、地域づくりを進めるうえで、コロナという問題に直面し、暮らしについて基本的価値観の発想転換が求められる、ということを取りわけ論述したい。方法として、地方移住に関わる意識調査の結果整理、フィールド調査、事例分析（秋田県鹿角市）を質的質問調査・鹿角市役所関係人口担当者へのインタビュー調査結果により、考察した結果を示す。

2. 「関係人口」とは

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉で、図1のように図解されている（岩本他 2021）。地方圏では、過疎化による人口減少・少子高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している。一方で、こうした現状に危機感をもった地域によっては、課題解決に向けて人を呼び込むことを目的として、地域とのかかわりの場を創出したり、地域の持つ潜在的な魅力に気づいた若者を中心に地域で変化を生み出す人材が入り始めたりしていて、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が、これからの地域づくりの担い手となることが期待されつつある。

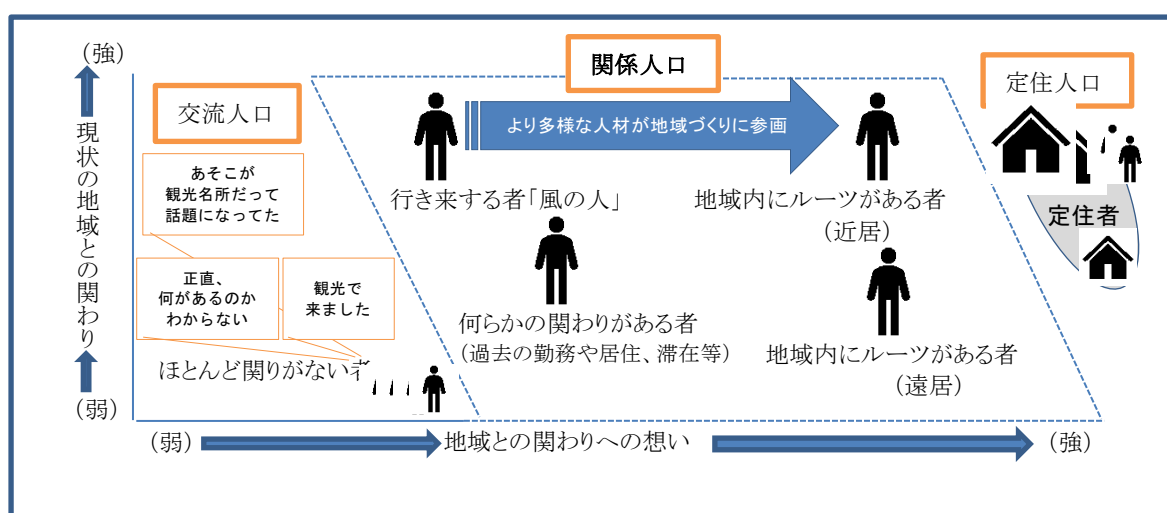


図3：「関係人口」とは

関係人口自体、比較的新しい概念であるが、オンライン活用の可能性は、コロナ禍により急速に広まった。国土交通省では、「関係人口の実態把握」についていくつかの発信をしている。2021年3月に出した資料³⁾においては、関係人口を訪問系及び非訪問系に大別するとともに、関係人口（訪問系）の関わり先の地域における過ごし方（地域との関わり方）等を踏まえ、5つの大分類を定義している。

- 【関係人口（訪問系）】 日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く）

＜大分類＞地域における過ごし方に応じて分類（地域との結びつき度が強いものから説明）

【直接寄与型】産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等

【就労型（現地就労）】地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へ

のサポート（援農等）

【就労型（テレワーク）】 本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）

【参加・交流型】 地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

【趣味・消費型】 地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

- 【関係人口（非訪問系）】 ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

（参考）

【地縁・血縁的な訪問者】 地縁・血縁先を訪問している人（帰省を含む、地縁・血縁先の訪問を主な目的として地域を訪れている人）、及び特定の生活行動や用務を行っている人

また、このような適宜付けをしたうえで、新型コロナウイルスが関係人口（訪問系）に及ぼした影響—三大都市圏⇄その他地域の関わり—としては、以下のように示している。

- 三大都市圏からその他地域に関わりを持つ関係人口（訪問系）は「地域との関わり方に変化はない」又は「地域への訪問の頻度が減少した」と回答する人の割合が大きい。「訪問を自粛又は休止したが、非訪問系の関わりに移行」した人の割合がその他地域から三大都市圏への関わりと比べて大きく、継続的に地域を応援しようとする傾向がみられる。
- その他地域から三大都市圏に関わりを持つ関係人口（訪問系）は「地域への訪問の頻度が減少した」と回答する人の割合が最も大きい。三大都市圏からその他地域に関わりを持つ関係人口（訪問系）と比較すると、「地域との関わりを自粛又は休止した」と回答する人の割合が大きく、東京圏等における感染者の増加等が要因として考えられる。

これら結果から、コロナ禍により「関係人口（非訪問系）」という新たななかかわりや考え方が創出された。直接的な関わりが自粛や休止が求められる中、「ニュー・ノーマル」な手段として間接的な関わりが続けられていることがわかる。オンラインを活用し、様々な情報収集や応援消費などの経済活動など、その方法は多岐にわたっている状況にある。

3. 地方移住への関心度

内閣府では、感染症の影響下における人々の生活意識・行動の変化を調査し、テレワーク実施率を含む働き方の変化や家族と過ごす時間などの生活の変化、地方移住への関心や生活満足度などの意識の変化を明らかにしている⁴⁾（図4）。地方への移住については、強い関心がある、関心がある、やや関心がある、と関心の度合いがここ数年上昇していることがわかる。とりわけ、行動的な世代である20歳代において、その結果は高く、全年齢を押し上げる結果となっている。

一方で、同じ調査において、実際に行動をとったかどうかは、60歳以上の世代を除きロックダウンが厳しかった2020年からウィズコロナに動き始めた2021年において、減少傾向にある。これは、オンラインを中心としたバーチャルな働き方や暮らし方の変化が一時的であったこと、規制が解除されリアルな仕事や暮らしに戻りつつあることがわかる。これらの状況は、東京都市圏を除く三大都市圏で同様の結果が示されている。

これらの結果から、地方移住への関心が必ずしも実際の行動に結びついていないとは限らないこと、都市型の便利で快適な暮らしに回帰していること、これからの地域や社会を担う若い世代の意識に働きかけたプロモーションが必要である、ということが推察できるのではないだろうか。

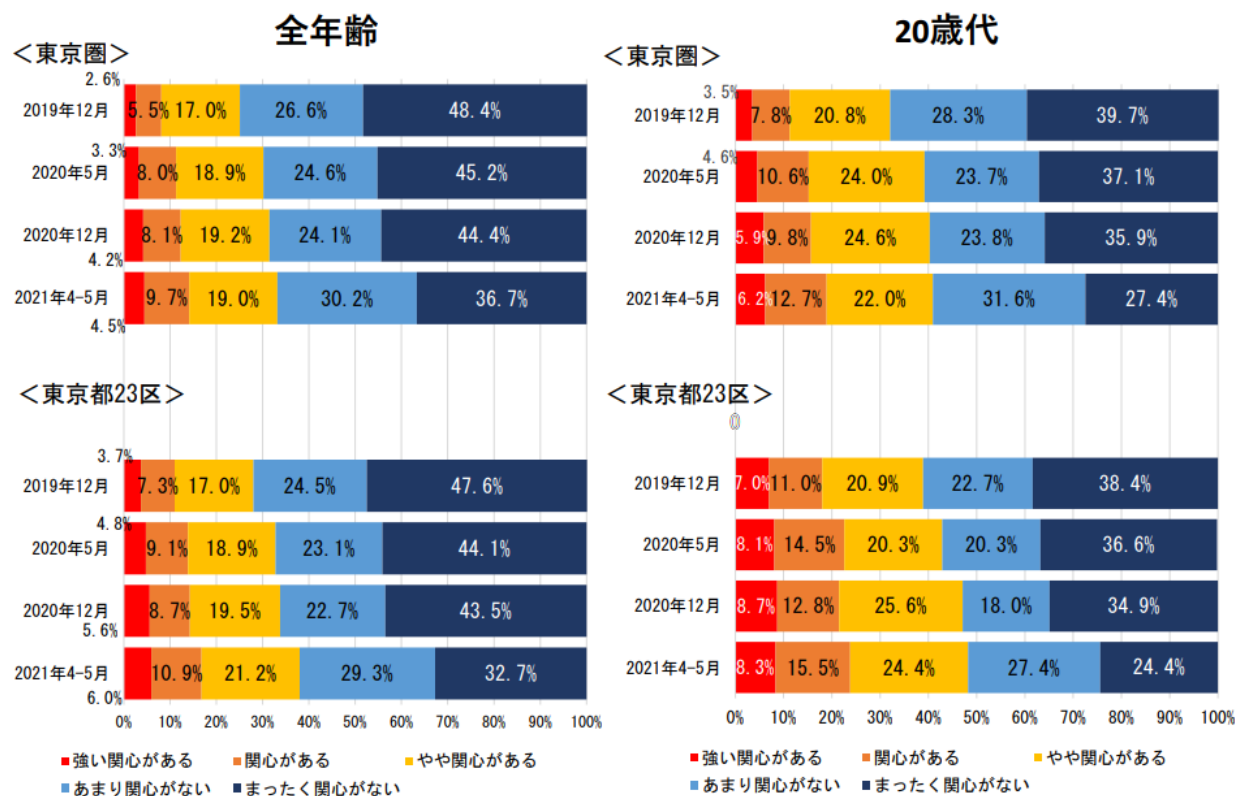


図4：地方移住への関心（東京圏在住者）

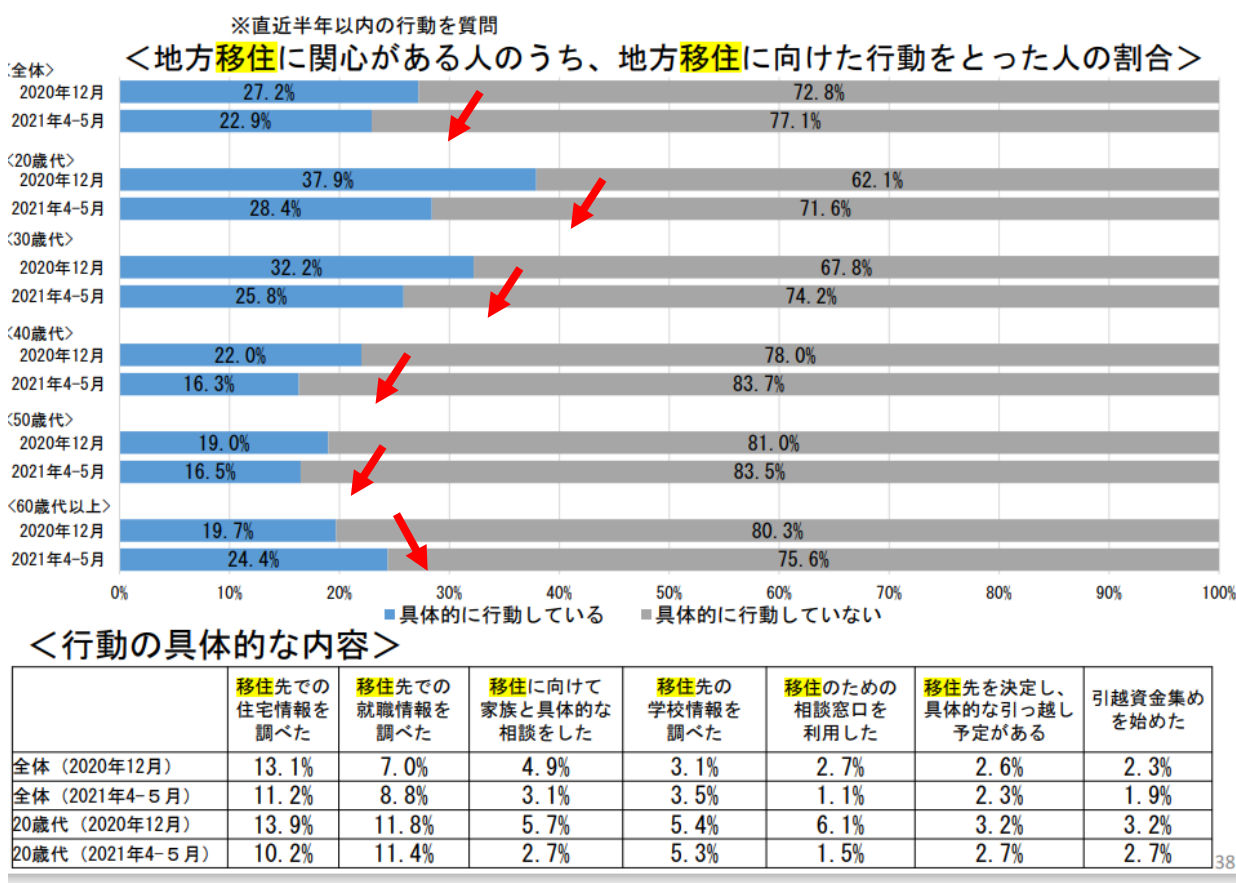


図5：地方移住に向けた行動（東京圏在住で地方移住に関心がある人）

4. ケーススタディ（秋田県鹿角市のインタビュー調査結果から）

地方創生を目的として、総務省では、2019年度（平成30年度）から2021年度（令和2年度）において「関係人口創出・拡大事業」が実施された。この事業に参加した自治体として、現在100以上の地方公共団体がポータルサイトにて紹介されている⁵⁾。この事業の初年度に参加し、2021年度には青森県田子町・岩手県二戸市と共同で採択されたのが秋田県鹿角市である。鹿角市は、北東北3県のど真ん中にあり、中心駅は鹿角花輪駅（JR花輪線）、また盛岡駅から高速バスで約84分という山間の地にある。市域には、十和田八幡平国立公園があり、近年では、「花輪まつりの屋台行事」「大日堂舞楽」の2つがユネスコ世界無形文化遺産に認定されている。また、近年では「大湯環状列石」がユネスコ文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成遺産としてとして認定され、ストーンサークルの形状から日本の「ストーンヘンジ」として紹介されることもある。加えて、自然エネルギー自給率200%越（水力・風力・地熱）で他地域へ送電、地域内食料自給率も高く、総合病院、コンビニ（3大コンビニ20以上）、文化の杜交流館「コモッセ」、ジャンプ台を有する花輪スキー場、大湯温泉郷など、自然・歴史・文化・健康・スポーツと非常に充実した地域特性を有している。

インタビュー調査結果では、調査日 2022年1月18日 15:30-16:40において、コロナ感染症対策のためオンライン（Zoom）を用いたオンライン調査として実施し、被検者として鹿角市総務部政策企画課鹿角ライフ促進班のK氏（関係人口事業担当）を対象として実施した。

世帯数・人口の推移

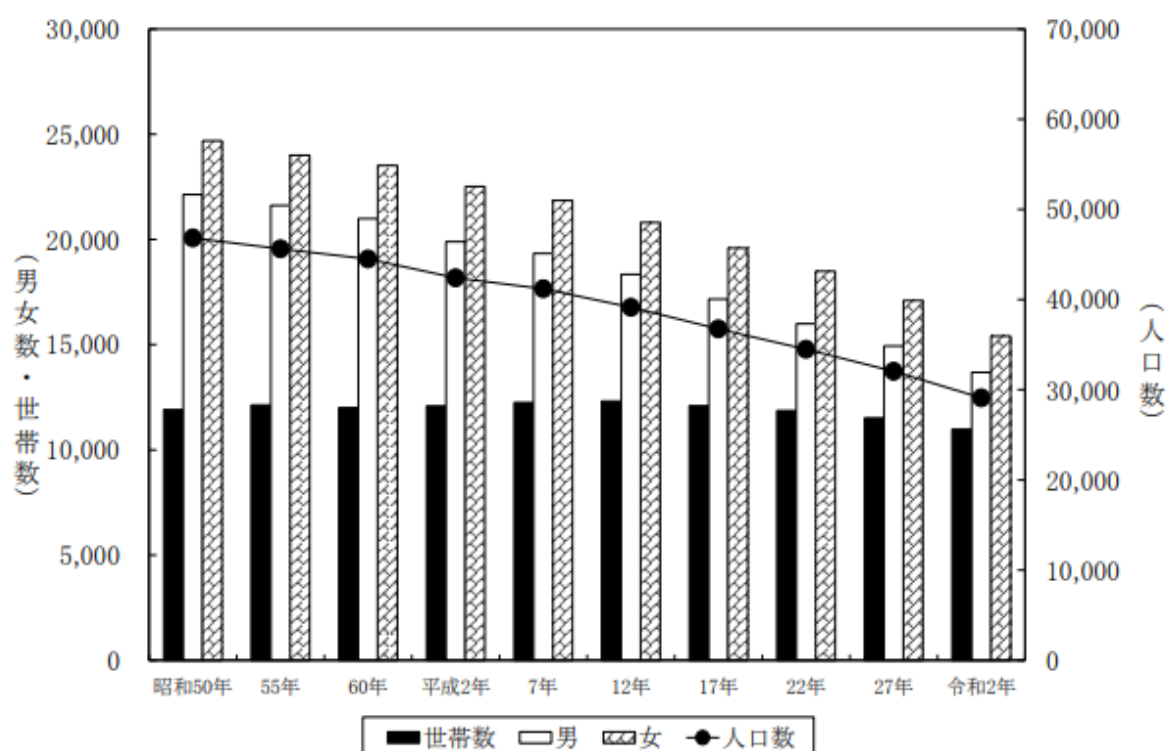


図6：鹿角市の人口

鹿角市の『令和3年版統計書 データ』（2021）によれば、市の総人口28,747人（2022年7月末現在）であるが、図6に示したように、人口減少が顕著な結果が出ている。この結果について、市の行政としては、直面する「2万人の壁」を恐れている、とのことであった。市の現在の行政サービス規模を考慮した場合、人口が2万人以下になると、著しく市域の生活インフラの整備、総合病院運営、公共交通、行政サービス低下・撤退の危機と

なり、これが人口減少負のスパイラルのきっかけになるのではないかと、という危機感を有していることがわかった。こうした状況を打開するため、「地域おこし協力隊」を活用した「移住コンシェルジュ」（任期3年）において、官民による移住・定住促進に取り組んでいることがわかった。これまでの7年の取り組みの結果、NPO法人「かづのclassy」が設立され、成果として移住者累計340人（初年度140人）/年となっている、とのことである。図7は、YouTubeで配信している「かづのclassy」の関係人口に関する動画である。



図7：NPO法人「かづのclassy」の関係人口に関する動画



鹿角市が取り組む関係人口づくり
「みんなの鹿角家」づくり事業の家族（会員）を募集します。

➤関係人口とは ～交流以上、定住未満～
Uターンは出来ないけれど、故郷の力になりたい！
移住・定住は出来ないけれど、愛着をもつ地域力になりたい！
都会に暮らしながら、故郷や地域を想い、多様な方法で関わる方々を「関係人口」と呼びます。

➤鹿角家とは
鹿角に積極的かつ主体的に関わりたい人を家族に見立て、家族と関わってほしい人を繋ぐ交流の場が「鹿角家」です。

➤鹿角家家族の特典

- 一、家族証が貰える
鹿角家家族の証です。
- 一、家族通信をお届け
実家（鹿角市）の情報をお届け。
- 一、家族会議に参加できる
家族の交流の場である「家族会議」に参加できます。
- 一、実家（交流拠点）づくりに参加できる
DIYで家族の交流拠点を整備。（H31年度開始予定）
- 一、家族の活躍の場を提供
『実家の困った』に「家族のスキル」を！
かわりしるを提供します。（H31年度開始予定）

鹿角家

かづのけ

（会員）

家族募集

12月申込者
限定特典！！

鹿角家の家訓
（ルール）を
募集！

【問い合わせ】
鹿角市 総務部 政策企画課 鹿角ライフ促進班 TEL 0186-30-0208

図8：鹿角家 家族募集チラシ

また、鹿角市にかかわる関係人口を一つの家族に見立て、「鹿角家」募集事業も展開している(図8)。「鹿角家」は、鹿角に積極的かつ主体的に関わりたい人を家族に見立て、家族と関わってほしい人を繋ぐ交流の場と定義し、家族特典として、家族証が貰える、家族通信を届ける、家族会議に参加できる、実家(交流拠点)づくりに参加できる、家族の活躍の場を提供する、といったインセンティブを提供している。さらに、図9のように実際の鹿角での暮らしをまとめた発信媒体も作成、移住者の目線で欲しい情報を一目でわかりやすく理解できるように工夫している。さらに、交流人口から関係人口への発展を期待して、「鹿角観光ファン」制度も展開している(図10)。

いつでもおでつてくんだい！
鹿角市いつでもお試し移住ツアー

移住ツアーに実施したいけど日程が合わない、移住ツアーで体験したい内容がない、など、移住ツアーに関するお悩みに対し、鹿角市が、あなたが希望する1泊、内容を決めていただき、あなたの日々のスケジュールに合わせて鹿角市に滞在し、移住ツアーを実施いたします。

日程は、
いつでもOK！

お好きな日程、お好きな人数で、お好きな期間で実施します。

お好みの
ツアー内容で！

移住ツアーの日程から選べる内容の中から、お好みの内容を実施します。

参加費無料！

鹿角市まで交通費、上宿を、上宿する場合は別途お支払いが必要です。

オリジナルツアーで
移住前にギモンや心配を解決しよう！

名湯の宝庫・温泉大国！かつの

市内に3か所も温泉郷を有する鹿角市。それぞれに特色ある温泉は、効能豊かで疲れを癒します。

もっと詳しく

豊かな自然

本州最北端となる十和田八幡平国立公園を有する鹿角市。絶景の山岳を森林が占め、新緑の五芽から壮大な秋の紅葉、雪の回廊まで、四季折々の絶景を五感で感じられます。

もっと詳しく

充実の子育て環境

待機児童ゼロ！子育て支援の手厚さは県内トップクラス。子育て世代の移住者が多いのが鹿角市の特徴です。

もっと詳しく

んめーもの(美味しいもの)いっぱい！かつの

鹿角のソウルフード「鹿角ホルモン」はもちろん、鹿角リンゴに北限の桃、かつの牛に八幡平ポーク、ブランド米の滋雪こまち。特産品は数えれば切りがありません。

もっと詳しく

「きりたんぽ」発祥の地

秋田名物「きりたんぽ」。発祥は鹿角市。ご当地キャラクターもきりたんぽがモチーフです。

もっと詳しく

「世界無形文化遺産」が2つも。歴史・伝統文化が豊か

大田宮舞臺と花輪ばやしの2つの世界無形文化遺産を持つ鹿角市。縄文遺跡の大湯環状列石、毛馬内並瀬りや大湯大太鼓など、歴史や民俗文化が豊かです。

もっと詳しく

エネルギー自給率250%超え！クリーンな鹿角市

地熱・水力・風力と、豊かな自然から生み出され、鹿角市の電気は全てクリーンエネルギーでまかなわれています。

もっと詳しく

何より人が温かい！かつの

人が温かい！移住された皆さんがおっしゃる言葉です。鹿角市民みんなが移住サポーターです。

もっと詳しく

雪国を満喫！冬のかつの！

春夏秋冬の季節の移ろいを、五感で体験できる鹿角市。冬だって鹿角は楽しめます！

もっと詳しく

市内保育園、子育て支援施設へ！

予約無しで利用できるファミリーサポートセンターなど、子育てをサポートしてくれる施設をご紹介します。

実際の農家さんで農業体験

農家のいいところ、暮らし、移住の不安、収入面などの疑問を直接聞くことができます。農家さんと直接つながりを築くことも魅力。複数の農家さんを巡ることもできます。

地域住民と触れ合う機会があるのも、移住ツアーの醍醐味！

商店街やスーパーはもちろん、地元農家が作った新鮮な野菜・果物が並ぶ直売所で、販売員の皆さんから、暮らしの話を聞けるのも、移住ツアーの魅力です。

図9：鹿角暮らし

鹿角観光ファン募集

お得な特典が受けられる「鹿角観光ファン」に登録しませんか?? 「鹿角観光ファン」とは、「鹿角が好き」「鹿角を深く知りたい」「鹿角のために何かしたい!」と思う市外にお住まいの方を対象とした制度です。

鹿角の観光情報やお得な旅情報等を定期的にお知らせする「鹿角観光ファン通信」をお届けするほか、鹿角にお越しの際にはさまざまな特典が受けられます。また、ファン登録をいただいた方から観光モニターとして鹿角観光に対するご意見等をいただき、今後の観光施策の参考とさせていただきます。

平成28年4月より、これまでの無料会員(あかね会員)に加え、新たに年会費3,000円の有料会員(新むらさき会員)の登録受付を開始しました!!

● 鹿角観光ファンが受けられる特典

あかね会員(無料会員)

- 観光施設等の各種割引等が受けられるファンパスポートのプレゼント(有効期限があります)
- 鹿角観光ファンパスポートについては「[鹿角観光ファン特典内容](#)」をご覧ください。
- 観光パンフレットや各種イベント情報の提供(鹿角観光ファン通信等)
- 鹿角市内の宿泊施設が独自に規定する特典(記念品等)のプレゼント

新むらさき会員(有料会員)

上記 あかね会員の特典に加えて

- 3,000円の市内宿泊割引券+2回目以降もしくは同伴者利用分の宿泊に使える宿泊割引券2,000円分をプレゼント
- 市内観光施設等で使える1,000円分の利用券(500円×2枚組)をプレゼント

図10 鹿角観光ファン募集

これらの取組みにおいて、どのような成果と課題があったのか、わかったことを以下のように示す。

- ・ 昔から**観光地、宿場町**で、かつ**鉱山地帯**で全国からの働き手を受け入れてきたため、外からの**移住者慣れ**している。すなわち、外からの移住者に対して、あたたかいもてなしやつながりをもつことが可能である。
- ・ 「**鹿角家**」入会促進（家族証発行）、移住ツアーなどを通してコアなファンをつかみ、将来の移住者候補を獲得、人生のターニングポイントで「鹿角」というふるさとに来るきっかけを提供している。
- ・ 「若者世代ふるさとネットワーク構築事業」（通称 鹿角家 U25）を展開、もともと鹿角市にゆかりがあり、ライフステージの変化で例えば 22 歳都会で就職した人に、タイミングを見計らって**3年後の離職者のUターン獲得**を促しめざす。
- ・ 古民家を「実家」と呼んで改修し、農業民宿施設整備に補助金交付をする。
- ・ 農業の担い手、祭りの担い手不足など**地域の担い手不足と移住者の「マッチング」**促進する（年間 5 件以上目標）。
- ・ 生産年齢人口の移住者で女性が少ない。**子育て支援**を手厚くして、とりわけシングルマザーの移住、町全体として子育てを応援、地域内での再婚支援に意欲的である。
- ・ NTT **光通信整備**において、地域内カバー率 100%、**リモートワーク対応**で移住者の多様な働き方に対応できるインフラを整えている。

一方でいくつかの課題も見えてきている。それらは、以下の通りである。

- ・ 実態としてUターン 7 割、I ターン（鹿角にもともと縁もゆかりもない人）3 割である。I ターン候補者への伝統芸能、文化の魅力発信にもっと務め、つながりづくりをする必要がある。
- ・ 総務省のポータルサイトにアップされているように地方自治体は、「関係人口」バブル状態、他の地域で行っていることとどのように差別化していくか、どのように打ち出すか、工夫が必要である。
- ・ 若い世代、とりわけ U25（25 歳以下のこれからの地域の担い手）への情報発信の効果的あり方、方法の検討が必要である。SNS やスマホに対応した情報発信について、興味を持ってもらうための戦略がひとつである。
- ・ 地域での雇用促進のため、優良な企業誘致も重要なポイントである。近隣の大手企業がある地域は、盛岡、仙台がターゲットとなる。
- ・ 近年、野生生物（クマ、イノシシ等）の獣害被害が頻発し、こうした動物たちとの共生や駆除の在り方を含めた環境保全と住環境の整備が求められる。
- ・ また、気候変動、頻発する災害/減災支援の在り方、速やかにかつレジリエンスなまちづくりをどのように実現していくことが必要か、検討が必要である。

5. 地域とつながる「関係人口」創出にどのような意義と可能性

以上のような結果から、地域とつながる「関係人口」創出にどのような意義があるのか、またそうしたことをすすめることでどのような変化が期待できるのか、とりわけ持続可能なライフスタイルの観点で考察した結果を示したい。

- 「関係人口」創出を試みることで、地域の良さや課題を把握することにつながる
それぞれの地域においては、総合計画などの長期ビジョンにおいて、どのようなまちづくりをしていくか具体的な方策が示され、進行管理されている。一方で、行政主導、現在住んでいる地域住民目線だけでなく、いかにして他の地域から移住してもらうかを考えることで、他の地域と比較した良さや直面する課題を掘り起こすことにつながる。
- 移住・定住者獲得事業／取り組みは、短期的に評価できない
一方で、移住は一時的の可能性があり、社会増減による人口増加は、持続可能であるとは限らない。もっと他に住みやすい地域が見つければ、遊牧民のようにさらに移住してしまうことが予想される。関係人

口は、他の地域の関係人口にもなり得る。そのため、移住者を温かく受け入れるコミュニティづくりが重要となる。すなわち、移住がゴールではなく、持続可能な定住、一人一人の人にとってかけがえのない地域であり、いつも誰かが待っていたり、思っている人がいる家族のような存在に醸成していったりしていく努力が必要である。

- 今住んでいる人のシビックプライドを高める（「花輪まつり」が重要な役割）

持続可能な定住につなげるためには、地域に対する誇り、すなわち「シビックプライド」を高める必要がある。鹿角市では、二つの無形文化遺産と世界文化遺産を有しているが、とりわけ「花輪ばやし」を地域に変える目的をつくり、地域に集う楽しみを共有することできる。それぞれの地域には、そうしたまつりを核としたシビックプライドの向上が、地域への愛着を深めることになる。

- 関係人口が関係人口をよぶプラスのスパイラル構築をめざす

行政だけでなく、移住については、NPO 法人のような非営利団体による民間主導の取組みと並行して行うことが必要である。移住した人は、これから移住する人のよき理解者となるため、関係人口が関係人口を呼ぶプラスのスパイラルをどのように構築していくか、その具体的な手段が必要である。

- 「楽しい、うれしい、おいしい」地域であることが持続可能な地域づくりにおいて重要である。

地域の持続可能性を考えたときに、何が地域に心をひきつけるのか、考えることが重要である。その答えとしては、地域における「楽しい」こと、「うれしい」こと、「おいしい」ことは何なのか、シンプルに人が集まる魅力が何かを同定し、それこそが発信の重要なコンテンツになるのではないかと考える。市民の暮らしの上で「楽しい、うれしい、おいしい」を応援するまちづくりが、結果的に選ばれる地域となる、と考える。

- 持続可能なライフスタイルの観点から考える地域づくりが重要である。

人は、便利で居心地がよく、快適な住環境を求める。一方で、DX などの新しい技術は、新たな暮らし方につながる一方、すべての人が密集・密接した住環境を求めているわけではない。前述した通り、大都市圏の暮らしからの移住意欲が高まる一方、自分にあった地域がなかなか見つからないため、行動をあきらめてしまうことが考えられる。こうしたことは、そもそもの暮らし方やライフスタイルが、地方の地域では大都市圏と異なる価値観によってなりたっていることに着目し、移住によってオルタナティブ（代替的）な暮らしの選択肢があることをもっと発信、選択できるように工夫すべきである。

6. おわりに

近年、別の文脈で、「SDGs 未来都市」事業が展開されている。SDGs は、国連持続可能な開発目標のことであるが、この理念と接着したまちづくりを進める機運が高まりつつある。まちづくりでは、SDGs のゴール 11 の「住み続けられるまちづくりを」に焦点化され、防災減災からのレジリエンスなまちづくりやスラムのような劣悪な住環境からの向上を目指している。一方で、地方において誰も住まずに朽ちかけた空き家をみると、消滅可能性都市における地方のスラム化が進んでいるのではないかと危惧することがある。まったくことなる文脈の住環境の話ではあるが、地方での過疎化は、地域産業の衰退ともリンクして、さらなる過疎化とまちの衰退を招く負のスパイラルになりつつあるように見える。

SDGs では、教育にかかわるゴール 4 のターゲット 4.7 において、「2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女平等、平和及び非暴力の推進、グローバルシティズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」ことが目指されている（例えば 日能研 2020）。この目標は、地域づくり・まちづくりの文脈で考えると、これからの地方創生の理念であり、こうした考え方を持った地域や社会の担い手育成のための教育からこれからの持続可能性を考える、というのが本質的な取り組みなければならない課題のように考える。若い世代が、地域や社会に参画できるような仕組みも含めて、「関係人口」の機能を上手く使い、応用していくことが必要なのではないだろうか。

7. 謝辞

本研究は、2020 年度 科研基盤研究(C) (課題番号:20K12412) の一環として実施した。これからも引き続き関係人口創出のあり方検討を通して基礎知見を固め、持続的／発展的な地域づくりにつなげられるよう、努力を続けたい。

注

- 1) 以下 総務省 統計局 人口推計を参照。(令和 4 年 (2022 年) 3 月確定値、令和 4 年 (2022 年) 8 月概算値)
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html> (最終確認日 2023 年 1 月 15 日)
- 2) 同上。
- 3) 以下 総務省 関係人口ポータルサイトを参照。
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/event_detail/r03_40_hokkaido.html (最終確認日 2023 年 1 月 15 日)
- 4) 内閣府 第 3 回 新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査を参照。
https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result3_covid.pdf (最終確認日 2023 年 1 月 15 日)
- 5) 総務省 関係人口ポータルサイトを参照。
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/model_list.html (最終確認日 2023 年 1 月 15 日)
- 6) 動画共有サイト YouTube でアップロードされている NPO 法人「かつの classy」の関係人口関連動画。
<https://www.youtube.com/watch?v=r8tsCBuqIo4&t=4s> (最終確認日 2023 年 1 月 15 日)

引用文献

岩本泰・藤野裕弘・藤吉正明・室田憲一・内田晴久・北野忠, 2021, 持続可能な地域づくりに向けた「関係人口」創出の意義, 教養学部紀要 第 51 輯, 東海大学, pp.7-20.
日能研, 2020, SDGs 2030 年までのゴール 改訂新版, みくに出版, p.162.